

# 多様性が輝く

## ユニバーサル社会へ



共創・連携・価値創造への経済界の取り組み

Society 5.0が実現するユニバーサルデザイン・シティ  
～日立がめざす、データ活用による市民参加型まちづくり

### 日立製作所

日立製作所はこれまで家電製品やエレベーター、金融自動機、鉄道車両など、身近なものから公共性の高いものまで幅広くユニバーサルデザインの取り組みを行ってきた。さらに近年ではICT(情報通信技術)やデータを活用したまちづくりやサービスにもその対象を広げつつあり、今回はその事例を紹介する。

#### 日立が考える

#### ユニバーサル社会のあり方

2014年度のCOCON(産業競争力懇談

仕組みと、まちに関するデータベース構築やパーソナルモビリティ走行空間の整備等が必要であると指摘した。

#### 松山市における

#### 市民参加型まちづくり

2016年に創設された日立東大ラボにおいては、Society 5.0の実現に向けた「ハビタット・イノベーション」プロジェクトを進めている。その共同研究テーマの1つとして「データ駆動型まちづくり」を愛媛県松山市において推進している。具体的には日立の3Dセンシング技術を活用して市民の回遊行動調査データ等を収集、分析、蓄積し、都市データ活用ワークショップツールで可視化することによって、行政や市民、地域企業などの地域ステークホルダーとの合意形成を図る。

それによって歩いて暮らしやすいまちづくりや観光振興、さらには地震や気象災害に対する事前復興などの防災面も含めた総合的なまちづくりにつなげることをめざす。松山市では2014年から公民学連携組織の松山アーバンデザインセンターが中心となって、「花園町通り空間改変」や市民を対象とする「アーバンデザインスクール」などのさまざまな施策を実施しており、「松山2060ビジョン」を策定中である。これらの活動に加えて「データ駆動型まちづくり」を実装するこ

会)において、日立がリーダーを務めるプロジェクト「2020年の日本から拡がる先端社会システムの実現」では、誰もが生き生きと暮らせる「ユニバーサルデザイン(UD)・シティ」を提言している。これは、共通コンセプトであるユニバーサルデザインの実現を訴えたもので、特に先端技術を活用した「誰もが歩きたくなるまち。歩けるまち」の実現により市民一人ひとりが健康で活力のある暮らしを持続できるようにすることをめざす。そのためには民間企業や行政、大学等に加えて市民も参加するオープンイノベーションの

図表1 データ駆動型まちづくりの概要



とで、より市民の参加意識が向上し、効果的な施策につながることを期待する。  
 この取り組みは2019年度の国土交通省スマートシティモデル事業の1つに採択され、松山市、愛媛大学や地域企業などとの協働を推進している。

### あらゆる人の安全で 最適な移動をめざして

視覚障がい者、車いす使用者、高齢者などの交通制約者を含めたさまざまな人の安全・安心・快適な移動をめざして、歩行アクセシビリティ支援の研究開発に取り組んだ(2015～2018年度内閣府「SIP(戦略的イノベーション創造プログラム) / 自動走行システム」。2017～2018年度はNEDO〈新エネルギー・産業技術総合開発機構〉から受託)。毎年の実証実験を経て、利用者の特徴に応じてルートを案内する「パーソナルナビ」を試行、公共交通(バス)の乗降/混雑通知といった情報提供サービスとあわせて2018年度に東京臨海部において大規模実証実験を行い、それらの高い有用性が検証された。実証実験に参加した交通制約者の方々からは、ルート上の先々のバリア/バリアフリー情報を得られる点、より安全で快適なルートを移動できる点が特に好評であった。また、さらなる物理的バリアフリーに加え、本取り組みのよう

図表2 データ駆動型まちづくりのプロセス



な情報バリアフリーや心のバリアフリーの推進が重要との声も多く聞かれた。ルート案内のための情報収集を目的としたデータ収集アプリは、現在、スマートフォンアプリ「やさしいちず」として一般公開中である。データ収集からルート案内提供まで、サステナブルに実施される社会の実現が期待される。

また、前述の事例以外にも東急電鉄の「駅視 Vision」という、駅の混雑状況をスマートフォンアプリにライブ配信するサービスがある。駅構内のカメラから得た画像は、日立製作所の人流解析・データ加工技術によって「人型アイコン」として表現されるので、プライバシーを保護しつつ、混雑状況をわかりやすく伝えることができる。現在、配信対象は東急沿線の85駅(2019年3月時点)にまで拡大し、沿線住民の暮らしの質の向上に寄与している。

## 今後の活動

Society 5.0で、個人の豊かさと社会の価値最大化の両立をめざす。よってその実現には、個人の視点からスタートして都市全体のありようを考え、さらに常に現状を把握しながら、より適した施策を選択していくという、従来とは異なるプロセスが求められる。それは、これまでのまちづく

図表3 歩行アクセシビリティ支援の概要



りの方法だけでは困難であり、日立製作所は、市民参加型による地域のエコシステムを構築するとともに、まちに関するさまざまなデータ連携を可能とするIoT基盤の社会実装に取り組んでいく。



歩行アクセシビリティ支援の実証風景